

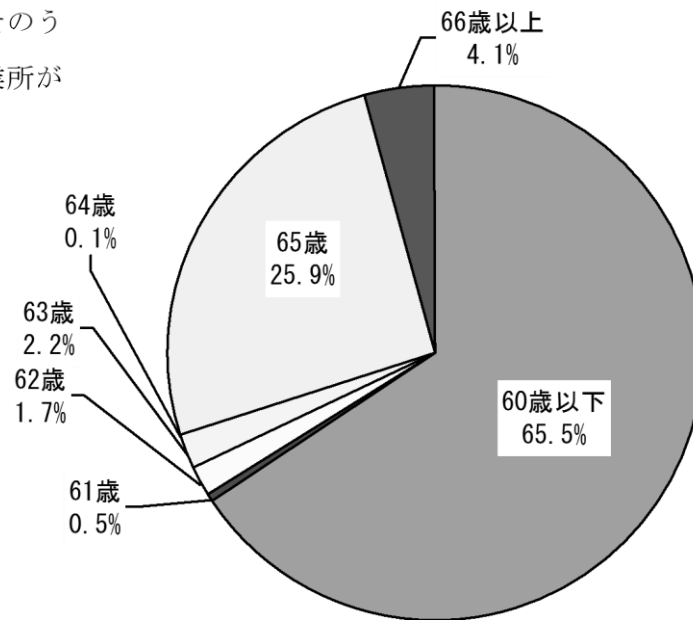
## 6 定年制

### (1) 定年制の有無と定年年齢

「定年制あり」が86.1%

定年制のある事業所は86.1%でそのうち定年年齢を60歳以下とする事業所が65.5%と最も多くなっている。

図-29 定年年齢



第29表 定年制の有無と定年年齢(事業所数の割合)

(%)

区分	合計	定年制あり								定年制なし	無回答
		60歳以下	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳以上			
調査計	100.0	86.1 (100.0)	56.4 (65.5)	0.4 (0.5)	1.5 (1.7)	1.9 (2.2)	0.1 (0.1)	22.3 (25.9)	3.5 (4.1)	11.2	2.7
企業規模	5～29人	100.0 (100.0)	77.7 (42.9)	0.4 (0.5)	1.4 (1.8)	2.1 (2.7)	0.4 (0.5)	26.3 (33.8)	4.2 (5.4)	17.9	4.4
	30～99人	100.0 (100.0)	94.8 (62.9)	0.3 (0.3)	0.8 (0.8)	0.5 (0.5)	0.0 (0.0)	25.1 (26.5)	5.2 (5.5)	4.7	0.5
	100～299人	100.0 (100.0)	96.5 (82.0)	1.1 (1.1)	1.9 (2.0)	2.0 (2.1)	0.1 (0.1)	11.7 (12.1)	0.6 (0.6)	2.0	1.5
	300～499人	100.0 (100.0)	94.8 (68.4)	0.4 (0.4)	1.2 (1.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	18.2 (19.2)	6.6 (7.0)	5.2	0.0
	500人以上	100.0 (100.0)	98.1 (80.2)	0.0 (0.0)	2.4 (2.4)	3.2 (3.3)	0.0 (0.0)	13.8 (14.1)	0.0 (0.0)	1.9	0.0
産業分類	建設業	100.0 (100.0)	80.5 (40.5)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	3.2 (4.0)	0.0 (0.0)	37.8 (46.9)	6.9 (8.6)	19.5	0.0
	製造業	100.0 (100.0)	89.5 (57.1)	0.0 (0.0)	1.9 (2.1)	6.6 (7.4)	0.0 (0.0)	20.5 (22.9)	3.4 (3.8)	10.2	0.3
	情報通信業	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0
	運輸、郵便業	100.0 (100.0)	88.7 (56.9)	1.0 (1.1)	0.3 (0.3)	3.6 (4.1)	0.0 (0.0)	25.4 (28.6)	1.5 (1.7)	11.3	0.0
	卸売、小売業	100.0 (100.0)	82.1 (62.2)	1.0 (1.2)	2.1 (2.6)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	14.8 (18.0)	2.0 (2.4)	11.0	6.9
	金融、保険業	100.0 (100.0)	94.0 (77.1)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	11.5 (12.2)	5.4 (5.7)	6.0	0.0
	宿泊、飲食業	100.0 (100.0)	86.3 (45.4)	0.0 (0.0)	3.3 (3.8)	0.5 (0.6)	0.0 (0.0)	40.0 (46.4)	3.3 (3.8)	9.9	3.8
	サービス業	100.0 (100.0)	87.1 (73.5)	0.0 (0.0)	0.2 (0.2)	1.3 (1.5)	0.1 (0.1)	18.9 (21.7)	2.6 (3.0)	10.5	2.4
地域別	県北	100.0 (100.0)	83.5 (54.1)	0.1 (0.1)	1.2 (1.4)	1.9 (2.3)	0.0 (0.0)	21.8 (26.1)	4.4 (5.3)	11.1	5.4
	県中	100.0 (100.0)	88.8 (60.7)	0.6 (0.7)	1.6 (1.8)	1.3 (1.5)	0.4 (0.5)	21.5 (24.2)	2.7 (3.0)	9.3	1.9
	県南	100.0 (100.0)	83.5 (60.3)	0.2 (0.2)	1.6 (1.9)	2.9 (3.5)	0.0 (0.0)	24.4 (29.2)	4.1 (4.9)	14.8	1.7
労働組合有	100.0 (100.0)	95.1 (80.3)	0.3 (0.3)	2.8 (2.9)	0.2 (0.2)	0.0 (0.0)	12.9 (13.6)	2.6 (2.7)	3.7	1.2	
労働組合無	100.0 (100.0)	84.2 (62.1)	0.4 (0.5)	1.2 (1.4)	2.2 (2.6)	0.2 (0.2)	24.3 (28.9)	3.6 (4.3)	12.7	3.1	

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

図-30 定年制がある場合の定年年齢(企業規模別)

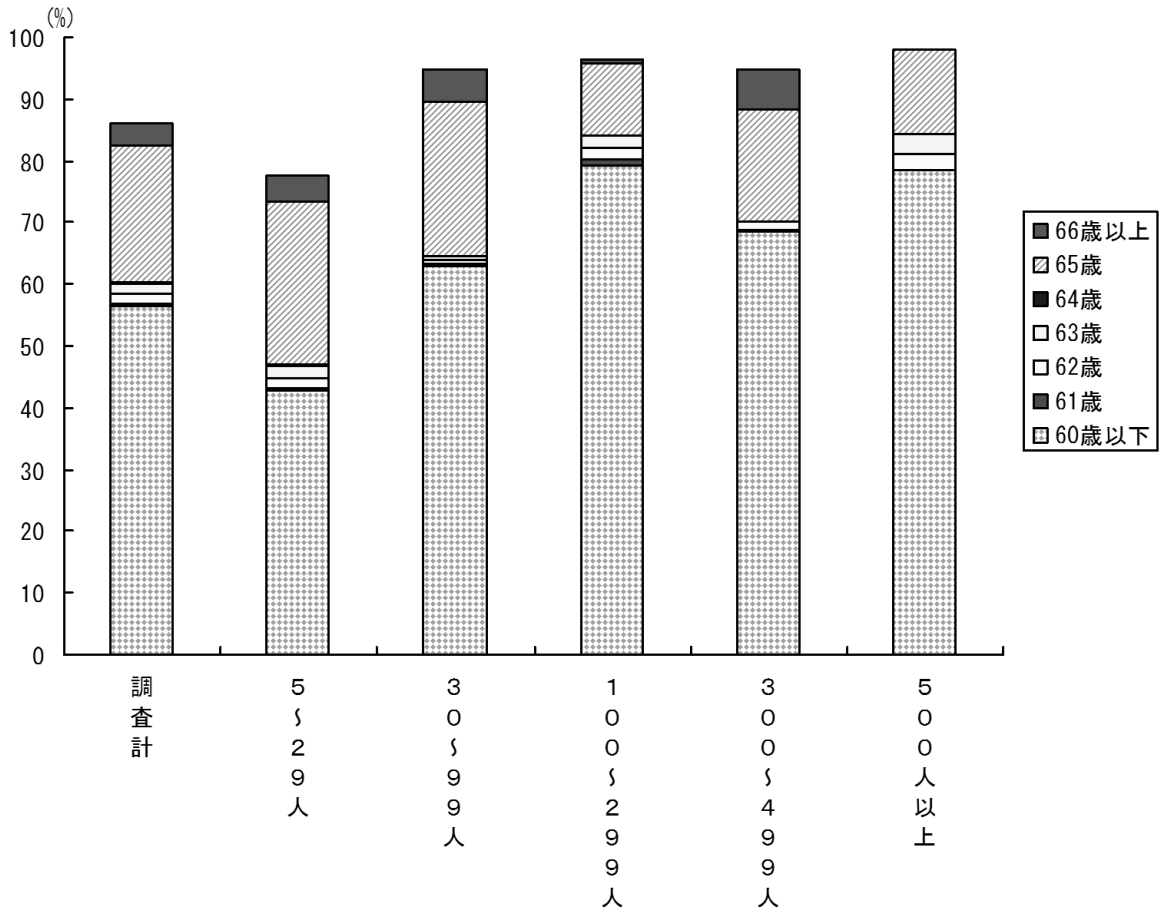
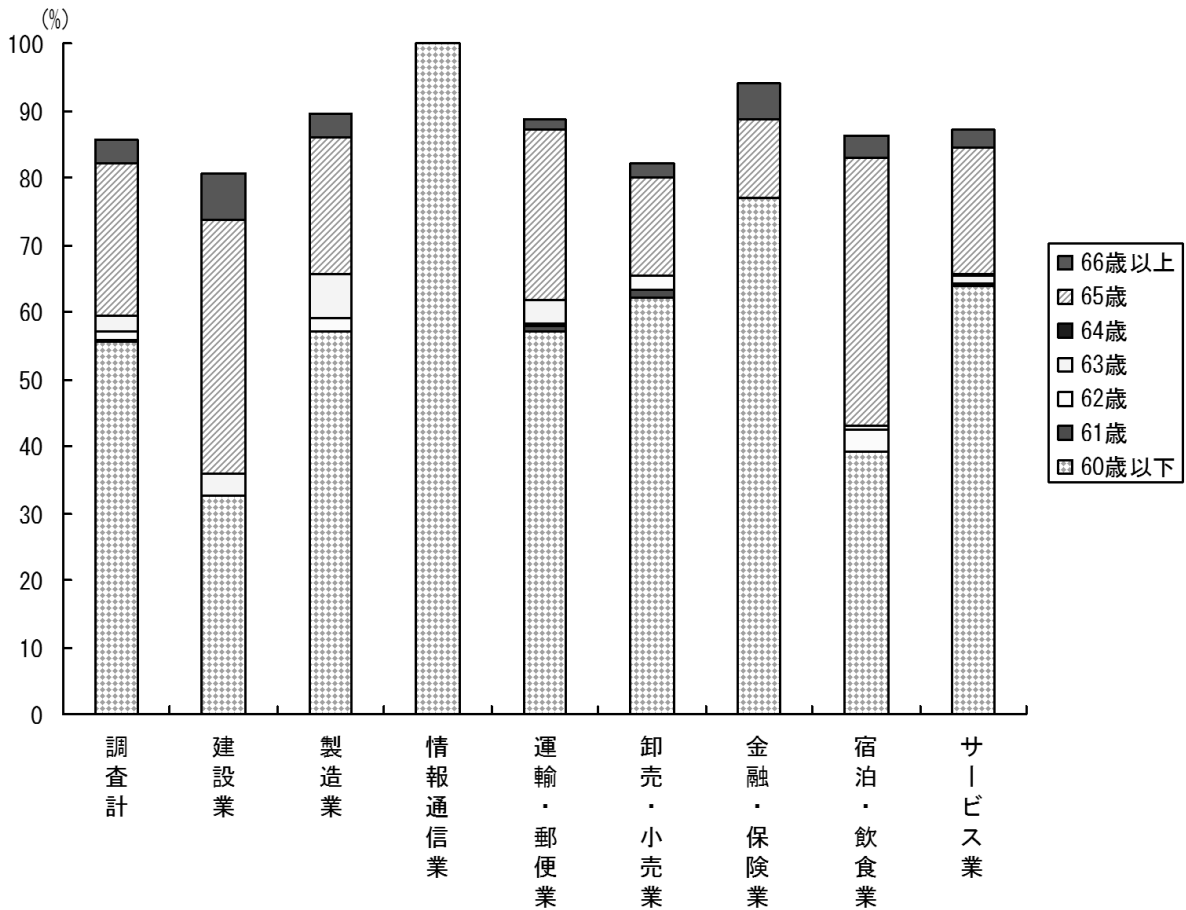


図-31 定年制がある場合の定年年齢(産業別)



(2) 定年後の継続雇用制度

第30表 定年後の継続雇用制度の有無  
(事業所数の割合)

ア 定年制実施事業所の継続雇用制度の有無

「継続雇用制度あり」が84.5%

定年制実施事業所のうち、再雇用  
または勤務延長制度がある事業所  
は84.5%となっている。

イ 継続雇用制度の最高雇用年齢

「65歳」が52.3%

定年制実施事業所で継続雇用制  
度を実施している事業所において、  
雇用延長できる最高年齢は、「65  
歳」が52.3%と最も多くなってい  
る。

区 分		合計	制度あり	制度なし	無回答
調 査 計		100.0	84.5	10.6	4.9
企業規模	5 ～ 29人	100.0	75.8	16.1	8.1
	30 ～ 99人	100.0	93.1	4.9	2.0
	100 ～ 299人	100.0	94.9	3.4	1.7
	300 ～ 499人	100.0	94.6	5.4	0.0
	500人以上	100.0	96.9	3.1	0.0
産業分類	建設業	100.0	81.7	15.2	3.1
	製造業	100.0	86.3	13.3	0.4
	情報通信業	100.0	100.0	0.0	0.0
	運輸、郵便業	100.0	89.3	10.7	0.0
	卸売、小売業	100.0	81.0	8.1	10.9
	金融、保険業	100.0	83.1	11.5	5.4
	宿泊、飲食業	100.0	86.8	9.9	3.3
	サービス業	100.0	83.2	10.3	6.5
地域別	県 北	100.0	81.7	9.6	8.7
	中 央	100.0	85.3	11.1	3.6
	県 南	100.0	85.9	10.4	3.7
労働組合有		100.0	93.1	5.8	1.1
労働組合無		100.0	82.8	11.5	5.7

第31表 継続雇用制度の最高雇用年齢(事業所数の割合)

区 分		合計	61歳以下	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳～ 69歳	70歳以上 又は 上限なし	無回答
調 査 計		100.0	0.0	0.1	0.3	0.3	52.3	1.1	42.2	3.7
企業規模	5 ～ 29人	100.0	0.0	0.0	0.5	0.5	40.4	1.4	52.2	5.0
	30 ～ 99人	100.0	0.0	0.0	0.0	0.3	55.5	0.0	43.5	0.7
	100 ～ 299人	100.0	0.0	0.0	0.0	0.1	71.9	0.7	25.1	2.2
	300 ～ 499人	100.0	0.0	0.2	0.8	0.0	57.2	0.2	36.1	5.5
	500人以上	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	67.6	1.9	26.1	4.4
産業分類	建設業	100.0	0.0	0.0	2.1	0.0	25.7	0.0	66.6	5.6
	製造業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.3	53.5	0.3	43.6	2.3
	情報通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	72.3	0.0	27.7	0.0
	運輸、郵便業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.8	0.2	40.1	3.9
	卸売、小売業	100.0	0.0	0.0	0.0	1.3	62.4	1.3	31.3	3.7
	金融、保険業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	73.1	7.3	19.6	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.5	24.1	0.0	71.0	4.4
	サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	63.5	1.7	31.4	3.4
地域別	県 北	100.0	0.0	0.0	0.0	0.1	47.8	0.2	48.1	3.8
	中 央	100.0	0.0	0.0	0.5	0.1	57.9	2.0	35.6	3.9
	県 南	100.0	0.0	0.0	0.0	0.8	46.0	0.2	49.4	3.6
労働組合有		100.0	0.0	0.0	0.0	0.1	69.8	1.5	24.7	3.9
労働組合無		100.0	0.0	0.0	0.3	0.4	48.3	1.0	46.2	3.8

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

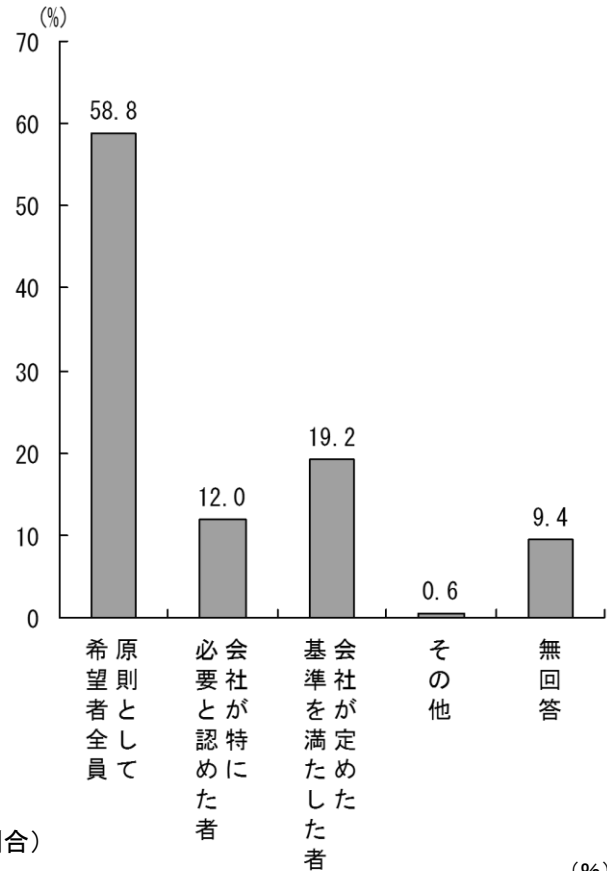
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

ウ 継続雇用制度適用対象者の範囲

**「原則として希望者全員」が58.8%**

定年制実施事業所のうち継続雇用制度がある事業所において、継続雇用制度の対象となる者は、「原則として希望者全員」が58.8%と最も多く、以下「会社が定めた基準を満たした者」が19.2%、「会社が特に必要と認めた者」が12.0%となっている。

図-32 継続雇用制度適用対象者の範囲  
【調査計:事業所数の割合】



第32表 継続雇用制度適用対象者の範囲(事業所数の割合)

区分	合計	原則として希望者全員	会社が特に必要と認めた者	会社が定めた基準を満たした者	その他	無回答	
調査計	100.0	58.8	12.0	19.2	0.6	9.4	
企業規模	5～29人	100.0	56.5	18.5	16.2	0.0	8.8
	30～99人	100.0	62.8	8.6	15.5	0.2	12.9
	100～299人	100.0	76.0	2.3	15.3	1.8	4.6
	300～499人	100.0	68.1	1.0	13.9	7.3	9.7
	500人以上	100.0	42.4	7.3	38.6	0.2	11.5
産業分類	建設業	100.0	63.8	16.9	11.2	0.0	8.1
	製造業	100.0	62.5	9.5	19.3	0.0	8.7
	情報通信業	100.0	72.3	0.0	24.2	0.0	3.5
	運輸、郵便業	100.0	67.2	8.9	17.1	0.0	6.8
	卸売、小売業	100.0	60.6	11.5	19.2	0.0	8.7
	金融、保険業	100.0	22.0	19.6	51.9	0.0	6.5
	宿泊、飲食業	100.0	49.7	9.1	29.1	0.0	12.1
	サービス業	100.0	59.4	9.5	19.5	0.0	11.6
地域別	県北	100.0	60.0	11.4	16.7	0.1	11.8
	県中	100.0	59.3	12.4	18.3	1.1	8.9
	県南	100.0	56.7	11.8	23.2	0.1	8.2
労働組合有	100.0	52.4	8.0	31.7	0.1	7.8	
労働組合無	100.0	60.2	12.9	16.4	0.7	9.8	

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。